様式第８の２（第１０条の２関係）

特定物質等の破壊数量の証明書

年　月　日

経済産業大臣　　殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名
住所
法人番号

特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第１１条第１項の経済産業省令、環境省令で定める基準に従い破壊された数量を別紙のとおり証明します。

備考

１　数量の単位はキログラムとし、小数点第一位を四捨五入して記入すること。

２　別紙は、別紙１に記載される者ごとにそれぞれ作成し、その同意書を添付すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

４　法人番号の指定を受けた者は、１３桁の法人番号を記載すること。

破壊されることが確実である場合について、この様式による要領で作成する場合にあつては、破壊された場合に係る相当用語を破壊されることが確実である場合に係る相当用語に書き換えるものとすること。

別紙

１　破壊を行つた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

２　破壊に係る設備の場所

３　破壊に用いた技術又は装置

４　破壊に係る設備並びに当該設備の処理能力及び構造

５　破壊された特定物質等の種類及び数量並びに破壊された特定物質等の種類及び数量の計測の方法及び計測の時期

６　破壊された特定物質等の種類及び数量の計測を行つた機器の校正の時期

７　破壊された特定物質等の入荷年月日、入荷数量及び入荷元

８　破壊された年月日

９　破壊時の破壊効率